

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 T H K 株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

T H K 株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

T H K 株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

T H K 株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

T H K 株式会社 明石支店
(兵庫県明石市小久保五丁目3番地の8)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第39期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	105,732	52,668	208,708
経常利益	(百万円)	13,581	5,103	27,026
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,491	1,648	18,323
純資産額	(百万円)		194,934	192,953
総資産額	(百万円)		272,111	264,229
1株当たり純資産額	(円)		1,505.14	1,484.78
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	50.47	12.82	139.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			138.74
自己資本比率	(%)		71.1	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,582		19,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,379		32,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,364		29,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		56,185	49,810
従業員数	(名)		7,417	6,924

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第39期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	7,417
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	3,224
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいては事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」に関連付けて記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は、四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 経営成績の分析」「(3) キャッシュ・フローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間においては、原油や原材料価格の高騰による企業業績の悪化や、サブプライムローン問題に端を発する金融不安などの影響により、世界経済の減速感が強まりました。国内では、生産や輸出が弱含み個人消費も伸び悩みました。海外では、米国経済に加え、これまで好調だった欧州や、中国をはじめとするアジアにおいても経済の減速感が強まりました。

このような環境の中、当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の急激な変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の強化に引き続き努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べて20億2千万円(4.0%)増加し526億6千8百万円となりました。

国内では、企業の生産活動が弱含んで推移しましたが、既存顧客との取引拡大に努めた結果、フラットパネル関連向けなどで売上高を増加させることができ、国内売上高は前年同期に比べて増加しました。

米州では、エレクトロニクス向けや輸送用機器向けにおいて調整が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向けでは売上高を増加させることができましたが、エレクトロニクス向けや輸送用機器向けで売上高が前年割れとなったことに加え、円高ドル安に伴う為替換算上の影響から、米国売上高は前年同期に比べて減少しました。

欧州では、好調だった機械需要が弱含む中、米州と同様に製販一体となった営業活動を展開し、工作機械向けで売上高を増加させることができましたが、一般機械向け及びエレクトロニクス向けで売上高が前年割れとなったことから、欧州売上高は前年同期に比べて減少しました。

アジア他の地域においては、中国では販売拠点網の増強など積極的な営業展開を図った結果、工作機械向けを中心に売上高を増加させることができました。韓国ではフラットパネル関連向けの投資が好調に推移する中、既存顧客との取引拡大に注力した結果、売上高を増加させることができました。これらの結果、アジア他売上高は前年同期に比べて増加しました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。一方で、原材料価格上昇の影響に加え、生産能力増強に伴う労務費、減価償却費等の固定費の増加などにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.8ポイント上昇し、69.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、中国などにおける営業人員の増加による人件費の増加や、売上高の増加に加え輸送運賃の上昇による物流費の増加などにより、前年同期に比べて5億2千8百万円（5.2%）増加し106億5千6百万円となり、売上高に占める比率は0.2ポイント上昇し20.2%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて8億5千9百万円（14.2%）減少し51億8千3百万円となり、売上高営業利益率は2.1ポイント低下し9.8%となりました。

営業外損益は7千9百万円の損失となり、これらの結果、経常利益は前年同期に比べて7億4百万円（12.1%）減少し51億3百万円、四半期純利益は繰延税金資産の一部取崩により、19億4千2百万円（54.1%）減少し16億4千8百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて33億5千8百万円（10.6%）増加し、349億6千9百万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。当第2四半期連結会計期間の受注の状況につきましては、前年同期に比べて13億1千8百万円（3.8%）減少し、333億2千8百万円となりました（当社単独ベース）。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（産業用機器関連事業）

日本では、全般的には企業の生産活動が弱含んで推移しましたが、フラットパネル関連向けなどで好調な推移とすることができました。米州では、工作機械向けが好調に推移しましたが、エレクトロニクス向けで調整が続きました。欧州では、好調だった機械需要が弱含む中、一般機械向け及びエレクトロニクス向けで調整が続きました。アジア他の地域では、中国、台湾などにおいては工作機械向けを中心に好調に推移し、韓国においてはフラットパネル関連向けを中心に好調に推移しました。これらの結果、売上高は421億4千5百万円、営業利益は78億3千2百万円となりました。

（輸送用機器関連事業）

自動車生産台数は、日本では堅調に推移する一方、米州では減少しました。そのような環境の中、引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めた結果、ほぼ計画通りの推移とすることができ、売上高は105億2千3百万円となりました。また、引き続きコスト削減に向けた取組みを継続しましたが、将来の成長に向けて設備投資を実施したことによる減価償却費の増加や、のれん代の償却などにより、営業損益は7億8千8百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、企業の生産活動が弱含む中でも、既存顧客との取引拡大ならびに新規分野の開拓に努めました。この結果、工作機械向けやフラットパネル関連向けなどが好調に推移し、売上高は360億6千8百万円となりました。また、引き続き生産性の改善に努めた一方で、原材料価格の上昇や生産能力増強に伴う労務費・減価償却費等の固定費の増加などの影響もあり、営業利益は63億2千8百万円となりました。

(米州)

米州では、エレクトロニクス向けや輸送用機器向けにおいて調整が続く中でも、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。この結果、工作機械向けなどにおいて好調な推移とすることができ、売上高は60億3千万円、営業利益は3億8千2百万円となりました。

(欧州)

欧州では、好調だった機械需要が弱含む中、米州と同様に製販一体となった営業活動を展開しました。この結果、工作機械向けなどにおいて好調な推移とすることができ、売上高は64億8千5百万円、営業利益は2億5千8百万円となりました。

(アジア他)

アジア他の地域では、中国において販売拠点網の増強など積極的な営業展開を図りました。また韓国では、フラットパネル関連向けの投資が好調に推移する中、既存顧客との取引拡大に注力しました。これらの結果、アジア他の地域における売上高は40億8千3百万円、営業利益は2億1千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金や有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて78億8千1百万円増加し、2,721億1千1百万円となりました。

負債は未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて58億9千9百万円増加し、771億7千6百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて19億8千1百万円増加し、1,949億3千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益45億7千9百万円、減価償却費26億4千7百万円などにより、87億5千5百万円のキャッシュ・イン(前年同期は101億5千4百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出46億9千6百万円などにより、53億8千6百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は60億2千7百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

少数株主への配当金の支払額3千万円などにより、4千2百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は178億7千1百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末に比べて42億9千8百万円増加し、561億8千5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億4千5百万円であり
ます。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		133,856		34,606		47,471

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	16,610	12.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,381	4.76
寺町 彰博	東京都世田谷区	5,842	4.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,945	3.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,763	2.81
ユービーエスエージーロンドン アカウントアイピービーセグリ ゲイテッドクライアントアカ ウント 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND 東京都品川区東品川二丁目3番14号	3,204	2.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,062	2.28
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー505225 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,691	2.01
ザチェースマンハッタンバンク 385036 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,586	1.93
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	2,123	1.58
計		51,207	38.21

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式5,247千株(3.92%)があります。

- 2 平成20年9月29日付でアーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーより
変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年9月25日)、当社として当第
2 四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブ レイクロウダー・アドバイザー ズ・エルエルシー (Arnhold and S.Bleichroeder Advisers, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州、ニューヨー ク市、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	16,106	12.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,247,900 (相互保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,482,000	1,284,820	同上
単元未満株式	普通株式 117,003		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,820	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,247,900		5,247,900	3.91
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市		10,000	10,000	0.01
計		5,247,900	10,000	5,257,900	3.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,345	2,470	2,480	2,095	1,937	1,877
最低(円)	1,703	1,983	2,005	1,735	1,725	1,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,748	48,162
受取手形及び売掛金	64,548	65,353
有価証券	437	1,648
商品及び製品	14,225	13,310
仕掛品	6,467	5,842
原材料及び貯蔵品	11,235	10,162
その他	6,454	8,101
貸倒引当金	243	247
流動資産合計	158,874	152,333
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	40,389	37,970
その他(純額)	50,583	50,100
有形固定資産合計	90,973	88,070
無形固定資産		
のれん	9,632	10,994
その他	1,132	818
無形固定資産合計	10,764	11,813
投資その他の資産		
投資有価証券	5,982	5,418
その他	5,877	6,929
貸倒引当金	361	336
投資その他の資産合計	11,498	12,012
固定資産合計	113,236	111,896
資産合計	272,111	264,229

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,402	37,175
未払法人税等	6,490	1,494
賞与引当金	2,600	2,703
役員賞与引当金	60	100
その他	20,438	20,069
流動負債合計	67,990	61,542
固定負債		
退職給付引当金	4,157	3,995
役員退職慰労引当金	120	112
製品保証引当金	124	154
負ののれん	648	972
その他	4,135	4,499
固定負債合計	9,185	9,733
負債合計	77,176	71,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,343	44,343
利益剰余金	121,828	117,578
自己株式	11,350	11,347
株主資本合計	189,427	185,181
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	451	469
為替換算調整勘定	3,689	5,302
評価・換算差額等合計	4,141	5,772
少数株主持分	1,366	1,999
純資産合計	194,934	192,953
負債純資産合計	272,111	264,229

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	105,732
売上原価	72,684
売上総利益	33,048
販売費及び一般管理費	21,194
営業利益	11,854
営業外収益	
受取利息	328
為替差益	25
負ののれん償却額	739
持分法による投資利益	89
その他	738
営業外収益合計	1,920
営業外費用	
支払利息	41
その他	152
営業外費用合計	194
経常利益	13,581
特別利益	
固定資産売却益	50
製品保証引当金戻入額	13
その他	2
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産除売却損	132
投資有価証券評価損	487
特別損失合計	619
税金等調整前四半期純利益	13,027
法人税、住民税及び事業税	5,928
法人税等調整額	495
法人税等合計	6,424
少数株主利益	112
四半期純利益	6,491

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	52,668
売上原価	36,829
売上総利益	15,839
販売費及び一般管理費	10,656
営業利益	5,183
営業外収益	
受取利息	162
負ののれん償却額	577
持分法による投資利益	119
その他	471
営業外収益合計	1,330
営業外費用	
支払利息	23
為替差損	1,344
その他	42
営業外費用合計	1,410
経常利益	5,103
特別利益	
固定資産売却益	18
製品保証引当金戻入額	13
その他	2
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除売却損	72
投資有価証券評価損	487
特別損失合計	559
税金等調整前四半期純利益	4,579
法人税、住民税及び事業税	2,608
法人税等調整額	248
法人税等合計	2,856
少数株主利益	74
四半期純利益	1,648

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,027
減価償却費	5,043
固定資産除売却損益(は益)	82
引当金の増減額(は減少)	19
受取利息及び受取配当金	370
支払利息	41
為替差損益(は益)	67
持分法による投資損益(は益)	89
投資有価証券評価損益(は益)	487
のれん償却額	1,365
負ののれん償却額	739
売上債権の増減額(は増加)	551
たな卸資産の増減額(は増加)	2,977
仕入債務の増減額(は減少)	1,687
その他	34
小計	18,160
利息及び配当金の受取額	369
利息の支払額	43
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	8,797
固定資産の売却による収入	77
投資有価証券の取得による支出	1,069
投資有価証券の売却による収入	2
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	676
その他	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	2,311
少数株主への配当金の支払額	30
自己株式の取得による支出	3
自己株式の売却による収入	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,375
現金及び現金同等物の期首残高	49,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,185

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ275百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、期首の利益剰余金に73百万円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 税金費用の計算 一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
1 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 112,750百万円			1 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 109,609百万円		
2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。			2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証 日本スライド工業株式会社	132百万円	仕入債務に対する保証	債務保証 日本スライド工業株式会社	107百万円	仕入債務に対する保証
合計	132百万円		合計	107百万円	
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。			3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。		
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円		特定融資枠契約の貸付極度額	12,750百万円	
借入実行残高	百万円		借入実行残高	百万円	
差引額	15,000百万円		差引額	12,750百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主な内訳	
荷造運搬費	2,563百万円
広告宣伝費	698百万円
貸倒引当金繰入額	41百万円
給料及び手当	5,911百万円
賞与引当金繰入額	874百万円
役員賞与引当金繰入額	60百万円
退職給付費用	180百万円
賃借料	1,119百万円
減価償却費	487百万円
研究開発費	1,527百万円
のれん償却額	1,365百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主な内訳	
荷造運搬費	1,254百万円
広告宣伝費	366百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円
給料及び手当	2,974百万円
賞与引当金繰入額	407百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円
退職給付費用	97百万円
賃借料	556百万円
減価償却費	264百万円
研究開発費	791百万円
のれん償却額	684百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	55,748百万円
有価証券勘定	437百万円
現金及び現金同等物	<u>56,185百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,251,295

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,315	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,543	12	平成20年9月30日	平成20年12月8日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

通貨を対象物とするデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

対象物の取引	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	買建			
	日本円	1,491	1,509	17

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,145	10,523	52,668		52,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	42,145	10,523	52,668		52,668
営業利益又は営業損失()	7,832	788	7,044	(1,860)	5,183

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,212	20,520	105,732		105,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	85,212	20,520	105,732		105,732
営業利益又は営業損失()	17,084	1,404	15,680	(3,825)	11,854

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の産業用機器関連事業の営業利益が271百万円減少し、輸送用機器関連事業の営業損失が4百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,068	6,030	6,485	4,083	52,668		52,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,611	11	27	1,003	10,652	(10,652)	
計	45,679	6,042	6,512	5,086	63,321	(10,652)	52,668
営業利益	6,328	382	258	216	7,186	(2,003)	5,183

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,331	12,484	13,650	7,265	105,732		105,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,772	38	49	1,790	20,651	(20,651)	
計	91,104	12,522	13,700	9,056	126,384	(20,651)	105,732
営業利益	12,974	912	963	568	15,419	(3,564)	11,854

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が275百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,195	6,517	6,665	19,378
連結売上高(百万円)				52,668
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	12.4	12.7	36.8

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	12,639	13,678	12,528	38,846
連結売上高(百万円)				105,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	12.9	11.8	36.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,505円 14銭	1,484円 78銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	50円 47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりませ
ん。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,491
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,606

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12円 82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりませ
ん。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,648
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,606

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

特定融資枠契約に基づく借入について、当社は下記のとおり短期借入金による資金調達を実施することを決定致しました。

用途 運転資金

借入先 みずほコーポレート銀行他
8金融機関

借入金額 15,000百万円

借入利率 日本円TIBORに基づく変動金利

借入予定日 平成20年11月28日

返済予定日 平成21年2月27日

担保提供 無

2【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,543百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている T H K 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。